

諮問第 28 号（東京都環境基本計画の改定）の諮問趣旨について

（諮問理由）

東日本大震災後のエネルギー需給をめぐる問題をはじめ、地球的な気候変動への対応や、PM2.5 に代表される大気環境の改善や生物多様性の保全への要請など、近年、環境政策に関わる状況が大きく変化している。

現行の東京都環境基本計画の策定から 7 年を経過しており、こうした国内外の社会情勢や環境変化を踏まえて、新たな環境基本計画を策定する必要がある。

（改定にあたっての考え方）

「東京都長期ビジョン」（平成 26 年末策定）において示した環境政策をさらに進化・発展させ、2020 年のオリンピック・パラリンピック大会とその後を見据え、持続的発展と経済成長を両立させた「世界一の環境先進都市・東京」の実現を目指す。

（検討いただく事項）

以下の分野における都の環境政策のあり方、及び施策展開の方向性などについて検討いただきたい。

《気候変動・エネルギー》

低炭素・快適性・防災力を備えたスマートエネルギー都市の実現に向けた政策のあり方、施策展開について

《資源循環》

廃棄物の削減・リサイクルなどをさらに進化させて「持続可能な資源利用」を実現するための施策展開について

《自然環境》

生物多様性に配慮した質の高い緑の創出・保全・利用のあり方、施策展開について

《大気・水・土壌・化学物質など》

都民が安心して生活できる良好な環境を確保するための政策のあり方、施策展開について

《その他》

区市町村や都民・NGO などとの協働、国際環境協力、環境学習などの政策のあり方について